

JAグループ宮城 災害復興ニュース (総合版)

第 9 9 号

【平成 29 年 7 月 5 日 (水) 発行】
発行：JAグループ宮城災害復興本部
編集：JA宮城中央会
〒980-0011 仙台市青葉区
上杉 1 丁目 2 番 16 号 JA ビル宮城 6F
電話番号：022-264-8207
FAX 番号：022-216-4466

《目次》

1. 「JAグループ担い手営農支援ビッグフェア 2017 in 宮城」を開催
2. 宮城の農林水産物がズラリ。東京で「みやぎ復興応援フェア」
3. 「産地交付金確保を」。国会議員を招き都内でJA代表者要請集会
4. 原発事故農畜産物損害賠償請求の支払い率 95.6%に (5月末現在)

1. 「JAグループ担い手営農支援ビッグフェア 2017 in 宮城」を開催

JAグループ宮城は6月15、16日、「担い手営農支援ビッグフェア 2017 in 宮城」を利府町のグランディ 21 で開きました。農機メーカー約 30 社が、トラクターや田植え機などの新型農機や、低コスト省力化機械などを多数展示。農薬散布用ドローン（無人飛行機）の実演もあり、来場者の注目を集めました。

会場には、農機や資材、農機レンタル情報、園芸機械コーナーなど、多くのブースが並びました。

イノシシやシカ、クマなどの鳥獣

害が深刻になっているだけに、被害を防ぐための電気柵なども関心を集めました。

畜産情報コーナーでは、9月に仙台市内で開かれる第10回全国和牛能力共進会宮城大会（宮城全共）をPR。関連グッズなどを販売しました。

また、農業関連資材などをセットにして、チャリティーオークションも実施。「3,000 円！」「5,000 円！」などと威勢のいい声が飛び交いました。売上金は熊本地震の被災地に義援金として贈ることにしています。



最新型機械に見入る来場者

2. 宮城の農林水産物がズラリ。東京で「みやぎ復興応援フェア」

宮城の農林水産物や加工品などを販売する「みやぎ復興応援フェア」が4月5日、東京・永田町の自民党本部前で開かれました。自民党の協力を得て、県やJAグループ宮城、県漁協、県森林組合連合会が主催しました。

平成 30 年度に本格デビューする宮城米の新品種「だて正夢」のおにぎりを振る舞ったほか、「仙台牛」やカキ汁、蒸しホヤ、生シイタケなどさまざまな試食を提供。村井嘉浩県知事も参加し、「食材王国みやぎ」をPRしました。

J Aグループは組合長らも参加し、「仙台いちご」やセリ、トマトなどの他、「いちごワイン」「とまとケチャップ」、オリジナルの地酒など6次産業化商品を販売・PRしました。



自民党の二階俊博幹事長は「宮城の復興支援につながればうれしい。自民党は今後も応援します」とあいさつしました。

J A宮城中央会の石川壽一会長は「ここまで復興できたのも、全国から多くの支援、励ましがあったからこそ。復興した宮城の味を楽しんでください」と語りました。

3. 「産地交付金確保を」。国会議員を招き都内でJ A代表者要請集会

J A宮城中央会と県農協政治連盟は4月4日、地元選出の与党国会議員を招き、東京都内でJ A代表者要請集会を開きました。平成30年産を目途とする生産調整の見直しについて、水田再生協議会等の役割を制度上に明確に位置づけること、生産現場の営農計画が継続的に樹立できるように、水田フル活用の取り組みを強化し、特に産地交付金の予算を十分に確保すること、などを求めました。

J A組合長など24人が上京。J A自己改革は、自主性を尊重し、性急かつ過剰な介入を行わないことなども要請しました。

自民党の愛知治郎（県連会長）、土井亨、秋葉賢也、西村明宏、伊藤信太郎、小野寺五典の6議員と公明党の井上義久幹事長が出席しました。

石川壽一会長は「J Aグループは自己改革の一環で、米の事前契約や複数年契約の更なる推進などに取り組んでいる。需要に応じた生産に取り組む生産者の支援を拡充してほしい」と要請しました。

愛知県連会長は「要請をしっかりと受け止めて前向きな議論をしていきたい。自己改革はぜひ頑張してほしい」と語りました。

4. 原発事故農畜産物損害賠償請求の支払い率95.6%に（5月末現在）

J Aグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会は6月13日、仙台市で第54回総会を開き、平成28年度事業報告及び収支決算と平成29年度事業計画を承認しました。29年度は引き続き、農産物被害に係る農家・会員団体の損害のとりまとめ、請求・和解等の事務支援に取り組みます。

5月31日現在、請求額326億9,400万円に対して受領額総計は312億6,400万円で、請求対比受領額は95.6%となっています。